

滋賀県競技力向上推進計画

滋賀県競技力向上対策本部
令和3年3月改定

目次

第1章 充実期の総括	1
1. 基本方針の総括	2
(1) 成年・少年種別競技種目でみた基本方針	2
(2) 障害者スポーツの基本方針	3
2. 取組の推進方針の総括	4
柱1 選手の育成・強化	4
1 ジュニア選手の発掘・育成・強化	4
2 成年選手の育成・強化・確保	5
3 女性アスリートの育成・強化	6
4 障害者スポーツの普及・選手の拡大	7
5 オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援	8
柱2 指導体制の充実	9
1 指導者の確保	9
2 指導者の養成・資質の向上	10
3 組織的な競技力向上の推進	11
柱3 拠点の構築・環境の整備	12
1 強化拠点の構築	12
2 施設の整備・競技用具の充実	13
3 医科学サポート体制の充実	14
4 選手・指導者の参加体制の整備	15
5 交流・連携の促進	15
6 広報を通じた県民の機運醸成	16
第2章 躍進期における基本方針	17
1. 国民スポーツ大会の基本方針	18
2. 全国障害者スポーツ大会の基本方針	19
第3章 取組の推進方策および指標となる目標値	20
柱1 選手の育成・強化	21
1 ジュニア選手の発掘・育成・強化	21
2 成年選手の育成・強化・確保	23
3 女性アスリートの育成・強化	25
4 障害者スポーツの普及・選手の拡大	26
5 オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援	28
柱2 指導体制の充実	29
1 指導者の確保	29
2 指導者の養成・資質の向上	30
3 組織的な競技力向上の推進	31
柱3 拠点の構築・環境の整備	32
1 強化拠点の構築	32
2 施設の整備・競技用具の充実	33
3 医科学サポート体制の充実	34
4 選手・指導者の参加体制の整備	35
5 交流・連携の促進	35
6 広報を通じた県民の機運醸成	36
滋賀県競技力向上推進計画 取組方策一覧	37

第 1 章 充実期の総括

1. 基本方針の総括

(1) 成年・少年種別/競技種目でみた基本方針

【準備期・充実期の基本方針】

- 成年・少年種別とも、競技力向上を推進する組織強化を図り、県と市町、スポーツ関係団体、企業、大学、学校等が一丸となって取り組む体制づくりに努める
 - ☞ PT 会議の定期的開催、一貫指導育成、高大連携育成やターゲットエイジ強化対策事業の実施を通じ、競技団体における体制構築の進展が見られた。

- 競技力向上のベースを作るのは、少年強化であることを常に念頭に置き、強化方策を組み立て推進する
 - ☞ 強化拠点校の指定、指導者の派遣の実施等の進展により、推進体制の構築が進んだ。

- 育成・強化する少年選手が、本県の成年選手・指導者として活躍できる仕組みを作り、推進する
 - ☞ 高大連携育成強化対策の実施や、ふるさと選手への支援の定着・充実を図った。

- 県の特長を活かし、全国で勝ち続けられる競技・種目を伸ばす
 - ☞ 企業・大学・クラブ支援や、強化拠点校に対する支援の充実を通じ、安定して得点を獲得している競技の競技力の維持向上に努めた。

- 躍進期での入賞を目標に、これまで得点できていない競技・種目の育成を図る
 - ☞ 近畿ブロック大会突破種目の増加や、これまで得点がなかった競技における入賞があるなどの成果が認められたが、十分な成果が得られるまでには至っていない。

- 女性種目を中心に新たに国体種目に加わる競技・種目を伸ばす
 - ☞ 一部の競技で強化拠点校等活動拠点の設置を行ったが、成果が得られるまでには至っていない。

(2) 障害者スポーツの基本方針

【準備期・充実期の基本方針】

○障害者のスポーツ参加人数の拡大を図る

- ☞ 県障害者スポーツ大会の参加者数については、特別支援学校における参加促進等の取組を実施しているが、選手の高齢化等による参加者数の減少が進み、減少傾向にあるなど、成果が得られるまでには至っていない。

○身近な地域での障害者スポーツの環境を整える

- ☞ 大学と特別支援学校の連携事業（パラスポーツチャレンジプロジェクト）の定着、障害者スポーツを実施する総合型地域スポーツクラブ数の増加等の進展が見られた。

○ボランティア育成や障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進する

- ☞ 県障害者スポーツ協会において指導者養成事業を実施したが、今後は全国障害者スポーツ大会に焦点を当てた育成・強化スタッフやボランティアの養成を戦略的に実施する必要がある。

○障害者スポーツ選手を発掘・育成する

- ☞ 団体競技については、これまで県内になかった知的障害者のバレーボールチームの創出、フットベースボールの育成母体となる拠点が定まり、全国障害者スポーツ大会での全種目出場に向けた進展があった。

○県民への障害者スポーツの理解を促進する

- ☞ 様々なメディアを通じ、障害者スポーツの競技者や、全国障害者スポーツ大会出場者の活躍の発信に努めた。

2. 取組の推進方針の総括

柱1 選手の育成・強化

少年種別については、全国大会や国際大会で活躍できる選手を輩出する仕組みである「次世代アスリート発掘育成プロジェクト（滋賀レイキッズ）」の定着を図るとともに、滋賀国スポで少年種別の中心となる年代を「ターゲットエイジ」として、強化選手に指定証を授与し、育成強化に取り組む体制を構築しました。

成年種別については、競技力の高いアスリートと企業を結び付ける取り組みである「SHIGA アスリートナビ」を通じ、有望な選手の獲得に着手することができました。また、企業・大学・クラブ支援事業を順次拡充し、団体競技を中心に近畿ブロック大会突破や本国体での入賞につなげることができました。

1. ジュニア選手の発掘・育成・強化

準備期・充実期の推進方針

- ① 全国大会や国際大会で活躍できる選手を輩出する仕組みとして、トップアスリートを目指す将来有望なジュニア選手を発掘し、本県の強化有望選手として認定する。
- ② 少年種別の選手を育成・強化する育成方策をすべての競技種目で構築し、定着を図る。
- ③ ジュニア世代の強化活動として、中・高体連の育成強化活動を充実させるほか、競技団体が計画する強化対策を充実させる。
- ④ これまで連携して取り組まれることの少なかった中学校と高等学校の部活動、高校生と大学生の強化活動を積極的に結びつける。
- ⑤ 滋賀国スポで中心となる年代の有望選手を計画的に育成強化する取り組みを始める。
- ⑥ 障害者スポーツでは、関係者が一体となって、特に身体機能面の障害のある若年層のスポーツ活動への参加が一層進むよう取り組む。

指標となる目標値実績

項目	R1 実績※	R2 目標
インターハイの男子入賞数	16	40
インターハイの女子入賞数	12	
国体少年男子の獲得得点	166.5 点 (29 位)	400 点
国体少年女子の獲得得点	56 点 (32 位)	

※新型コロナウイルスの影響により、令和2年度におけるインターハイ・国体の開催がなかったため、令和元年の実績と比較

【主な取組実績】

次世代アスリート発掘育成事業の定着	1期生から6期生延べ230名指定 全国大会活躍（ベスト16以上）18名
ターゲットエイジ強化選手の指定証授与	H30 210人 19競技 R2 562人 38競技
各競技団体におけるターゲットエイジ重点強化事業の定着	H29 12競技 → R2 44競技
各競技団体における高大連携強化事業の活性化	H29 21競技 → R2 26競技

2. 成年選手の育成・強化・確保

準備期・充実期の推進方針

- ① 成年選手の強化として、競技団体が計画する強化活動の充実を図る。充実期からは、滋賀国体に向けた特別強化として、国内外の優秀チームとの強化試合を行う。
- ② ふるさと選手制度を積極的に活用できるよう、県外からふるさと選手として出場する選手の強化活動を支援するとともに、大学生が積極的に国体に出場できるよう働きかける。
- ③ 新しく正式種目となる競技の強化活動を他府県に先んじて積極的に取り組む。
- ④ トップレベルの選手の動きを間近で見ることで、その技術を学ぶ事ができるよう、県内に全国大会を招致する。
- ⑤ 成年選手のUターン、Iターン就職が進むようシステム構築に着手する。

指標となる目標値

項目	R1実績	R2目標
国体成年男子の獲得得点	135.5点	400点
国体成年女子の獲得得点	112.5点	
ふるさと選手 登録者数	226人	237人

【主な取組実績】

大学生のふるさと選手登用の増大	H29 199人 → R1 226人
2025 滋賀国スポ採用促進事業の開始	R2 採用内定7名・エントリー者8名 協力企業39社
成年選手の個人強化指定と支援の実施	R1 10競技 21名 → R2 12競技 27名

3. 女性アスリートの育成・強化

取組の推進方針

女性アスリートの育成強化活動の充実として、セミナーや講習会を開催して、女性特有の課題に向き合い、選手として活動を継続して取り組むことの出来る仕組みを構築する。

指標となる目標値

項目	R1実績	R2目標
国体女子種別の近畿ブロック予選突破率・皇后杯順位	30.65% (28位)	45.0%
国体女性監督数	7人	8人

【主な取組実績】

託児支援の実施や年数回の講習会を実施	支援メニューの位置づけ のべ 11 人に支援
女性アスリート特有の課題に関わる講習会の実施	H29～R1 各年 2 回実施

4. 障害者スポーツの普及・選手の拡大

準備期・充実期の推進方針

- ① 障害者スポーツの普及啓発として、トップアスリートの特別支援学校訪問などに取り組み、県民の障害者スポーツへの理解を促進し、充実期からは、障害者スポーツ大会の参加者拡充とボランティアの推進に取り組む。
- ② 競技性の高い障害者スポーツ選手の活動支援として、全国大会等に参加できるよう環境整備に努める。
- ③ 障害者スポーツでは、関係者が一体となって、特に病気や事故により障害者となった中途障害者の方のスポーツ活動への参加が一層進むよう取り組む。

指標となる目標値

項目	R1 実績	R2 目標
県障害者スポーツ大会参加者数(各種目総数)	1,252 人	2,000 人
県障害者スポーツ大会参加者数 (実数)	708 人	925 人
全国障害者スポーツ大会団体種目出場数	0 種目	2 種目

【主な取組実績】

全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される選手等の活動支援の実施	オリンピック・パラリンピック支援事業 H.29 13 名→R.2 22 名
	パラアスリート育成強化事業 H.30 11 競技→R.2 13 競技に支援
	障害のあるアスリート等への支援事業 H.29 のべ 38 名→R. 1 のべ 62 名
これまで県内にチームがなかった団体競技のチーム育成	H.28 (知) バレーボールチーム活動を開始 H.30 女子チームは近畿予選会に初出場 R.2 よりフットベースボールはサッカーチームの選手を中心に活動を開始
県大会の参加促進に向けた特別支援学校等への働きかけの実施	H.29 より特別支援学校からの申込開始 H30 3校 60人 R.1 6校 54人
パラスポーツチャレンジプロジェクト(大学連携)や県大会の体験会、競技別チャレンジ教室などから県大会へ参加する選手の増加	R.1 3競技 7名 R.2 1競技 6名

5. オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援

取組の推進方針

2年ごとに開催される夏季・冬季オリンピック・パラリンピックに出場が期待される本県ゆかりの選手のうち、国等からの支援の得られていない選手の強化活動を支援する。また、出場が決定した選手については、県全体で応援する機運を作る。

指標となる目標値

項 目	H30 実績	R2 目標※
本県ゆかりの選手のオリンピック出場者数（H28からの延人数）	12人	25人
本県ゆかりの選手のパラリンピック出場者数（H28からの延人数）	3人	10人

R2目標は、2020年での東京オリンピック・パラリンピック開催を前提としたものであり、実績はH30（ピョンチャン）終了時点の数値を表示

【主な取組実績】

・オリンピック・パラリンピックの候補選手に対する活動支援の実施	H29 33人→R2 41人
---------------------------------	----------------

柱2 指導体制の充実

公立学校教員採用試験において「スポーツ特別選考」を導入し、優秀な競技実績、指導実績を有する教員を積極的に採用するための体制を構築してきました。また、強化拠点校に優秀な指導者を派遣し、それぞれの学校における選手強化につなげることができました。

併せて、将来の国スポチームの監督となりうる後継者の養成につなげるため、国スポへのコーチ派遣に対する支援を拡充するなど、競技団体における指導体制の充実に努めました。

1. 指導者の確保

取組の推進方針

- ① 競技実績、指導実績を有する人を教員として積極的に採用するとともに、活動の拠点となる学校に優秀指導者が配置されるよう協力を要請する。また、市町、関係団体、民間企業等に、地域で少年種別の指導者として日常のスポーツ指導に携わっている職員等の活動が積極的に行われるよう、協力を要請する。
- ② 優れた技術・経験を有する選手等を活用し、運動部活動の充実に努める。
- ③ 専門的な指導ができる教員の積極的な採用に努める。

指標となる目標値

項目	R2実績	R2目標
スポーツ特別選考の基準を満たす教員の採用者数（H27からの延べ人数）	41人	60人

【主な取組実績】

教員採用選考における「スポーツ特別選考」の導入	H26～R2 延べ41人
「優秀選手・指導者活用事業」による、強化拠点校に対する優秀指導者の派遣	H29 5校5部→R2 19校20部

2. 指導者の養成・資質の向上

取組の推進方針

- ① 全国トップレベルの指導者を招聘しての指導者養成に取り組むとともに、次期国体監督となりうる指導者を計画的に養成する。
- ② 定期的な指導者研修会を開催し、他競技の優れた競技力向上対策事業についての研修の場とするとともに、優秀指導者の養成として、上級指導者資格の取得を促進する。
- ③ 女性指導者養成の取組として、研修会を開催するとともに、女性の国体監督指導者資格取得が促進されるよう、各競技団体に働きかけを行う。
- ④ 継続的に優秀な指導者を養成し、将来の国体チームの監督となりうる後継者の養成に努める。
- ⑤ 障害者スポーツの指導者養成として、障がい者スポーツ指導員の資格取得を推進する。
- ⑥ 高い見識と指導力を持つ優秀な指導者を定期的に招き、指導実践や指導者講習会等を通して、選手の競技力向上、指導者の資質向上を図る

指標となる目標値

項目	R2実績	R2目標
国体監督資格保有者数	1,891人	2,154人
障がい者スポーツ指導員資格取得数	355人	343人

【主な取組実績】

各競技団体における指導者養成事業の継続実施	<u>のべ 96 団体で実施</u>
指導者講習会の開催・上級指導者資格取得に対する支援の実施	H29 1,710人→R2 1,891人
女性アスリート指導者育成支援事業での研修会の開催	H29～R1 各年2回実施
国体コーチ派遣の拡充	H29 28種目55人→R1 32種目86人
障がい者スポーツ指導員資格の計画的取得への支援	H29 352人→R1 328人

3. 組織的な競技力向上の推進

取組の推進方針

- ① 準備期から、競技団体ごとの強化育成スタッフを組織化できるよう、競技団体強化計画を議論し、作成するスタッフ会議を定期的で開催する。充実期からは、強化育成スタッフの組織を中心に、国体開催地を含めた強化拠点および医科学分野でのサポートチームとの連携を促進し、組織の拡大を図りながら国体開催年に向けた取り組みとする。また、競技人口の少ない種目を中心とする競技団体の組織強化を図る。国体終了後も継続して連携を維持し、組織として競技力向上に取り組む。
- ② 国スポ・障スポに向けた競技力向上の取組過程において、組織基盤の不安定な競技団体の組織強化を図る。

指標となる目標

目標： 競技ごとに行っている強化スタッフ会議（プロジェクト・チーム会議）を重ね、他の組織との連携が図られ、組織の充実と拡大が図られている。

【主な取組実績】

競技ごとに実施するプロジェクトチーム会議の定期的実施	年 2 回以上の実施が定着
団体相互の情報交換の場の設定	H29～R2 各年 2 回実施

柱3 拠点の構築・環境の整備

少年種別において高校運動部単位の強化が有効である競技について、平成28年度より「強化拠点校」を指定、その後31校81部に拡充し、拠点校を中心とした強化活動を展開するとともに、教育委員会と連携し施設等練習環境の改善に取り組みました。

また、各競技の競技力向上に必要な不可欠な競技用具について、県立施設を中心として計画的に整備を行いました。

併せて、医科学分野での競技力向上をサポートするスタッフを増員し、強化練習会や大会等に派遣するなど、選手のサポート体制を拡充できました。

1. 強化拠点の構築

準備期・充実期の推進方針

- ① 競技団体や中学校・高等学校をはじめとした関係団体に対して、強化拠点校の考え方を、モデル事業を進める中で周知する。充実期までに、順次強化拠点校を指定し、強化拠点となった学校と市町教育委員会、郡市体育協会等が、連携して競技力向上に取り組むよう働きかける。
- ② 優れた実績のある学校、大学・企業・クラブチームを指定し、強化活動が一層充実するよう支援する。
- ③ 滋賀県の自然環境を活かしたスポーツとして、湖上スポーツ（ボート、カヌー、セーリング）を重点競技として、強化活動の充実をめぐる。
- ④ 障害者スポーツの活動拠点の整備に努め、地域で支えることのできる活動拠点となるよう、総合型地域スポーツクラブなどと連携した活動が積極的に行われるよう働きかける。

指標となる目標値

項目	R2実績	R2目標
強化拠点として、滋賀県競技力向上対策本部が指定した強化拠点校数	81部	100部
障害者スポーツに取り組んでいる総合型地域スポーツクラブの数	10カ所	14カ所

【主な取組実績】

強化拠点校の指定と拡充	H29 21校35部→R2 31校81部
強化拠点となる企業・大学・クラブ指定および支援の拡充	H29 12団体19チーム→R2 15団体26チーム
湖上スポーツ育成強化対策事業を3競技において展開（県スポーツ協会）	ボート・カヌー・セーリングの3競技を対象に、県スポーツ協会において実施
障害者スポーツに取り組んでいる総合型地域スポーツクラブ数の増加	H29 10カ所→R2 10カ所

2. 施設の整備・競技用具の充実

取組の推進方針

- ① 準備期から、各競技の強化拠点となる練習施設の整備が進むよう、あわせて施設の優先利用や用具を確保しやすいよう関係機関に働きかける。
- ② 準備期から、県立施設を中心に、競技力向上に必要な競技用具について、計画的な整備を図る。

指標となる目標

目標：各競技の競技力向上のための練習環境が整っている。

【主な取組実績】

競技用具の計画的な整備の実施	H29 から R2 延べ 42 件を整備
練習環境の充実にかかる弾力的な支援の実施	R2 より備品・施設改善等に対する経費も対象に支援を実施

3. 医科学サポート体制の充実

準備期・充実期の推進方針

- ① 医科学分野での競技力向上をサポートするスタッフを確保し、強化練習会や大会等に派遣する。
- ② 強化指定選手に対して、スポーツドクターによる定期的なメディカルチェックを行うとともに、けがやメンタルにかかる相談体制を整備する。

指標となる目標値

指標：医科学分野のサポートスタッフ数

項目	R2 実績	R2 目標
スポーツドクター	47 人	60 人
スポーツアドバイザー	20 人	20 人
コンディショニングスタッフ	42 人	100 人
スポーツファーマシスト	38 人	40 人

【主な取組実績】

医科学スタッフの増員	スポーツファーマシスト	H29 2 人→R2 39 人
	スポーツコンディショニング	H29 24 人→R2 42 人
	スポーツアドバイザー	H29 9 人→R2 20 人
	スポーツドクター	H29 35 人→R2 47 人
派遣機会の拡充	H29 42 回→R1 134 回	

4. 選手・指導者の参加体制の整備

取組の推進方針

国体をはじめとした全国大会への出場のほか、県内外で行う強化活動に参加する選手・指導者・役員等のサービスについて、配慮してもらえるよう依頼するとともに、サービス規程の一部変更も含めた整備を行う。

指標となる目標

目標：選手・指導者が安心して、各種全国大会や強化活動に参加できる環境が整っている。

【主な取組実績】

国体へのコーチ派遣にかかる、所属機関に対する派遣依頼の実施	R1より県立学校に所属するコーチ派遣の職専免扱い化を実現 R1 19校 27人
PT会議の実施を通して競技毎の強化体制の構築と関係各機関との連携を促進	年2回以上の実施が定着

5. 交流・連携の促進

準備期・充実期の推進方針

国体を見据えた強化活動になるよう、競技力向上において学校・大学・企業が交流を促進するとともに、国体開催市町と競技団体が一体となり競技力向上に取り組めるよう連携の促進を図る。充実期からは、強化拠点を中心に、競技団体、大学、企業、学校、市町の連携を充実させる。

指標となる目標値

指標：競技団体の意識調査（連携活動充実度：4 1競技団体に対して企業、大学、市町との連携充実度を5段階で評価。充実度の高い競技団体数：4以上の評価団体の数を目標値に設定）

項目	R2実績	R2目標
企業・大学との連携	16競技団体	41競技団体
市町との連携	21競技団体	41競技団体

6. 広報を通じた県民の機運醸成

取組の推進方針

- ① メディアを通じた本県選手の活躍を紹介するとともに、選手と県民が交流できるイベントの開催を通して、選手の意識高揚を図るとともに、県民が選手を応援する機運を高める。
- ② スポーツボランティアの育成に取り組み、スポーツを「する」「みる」「支える」機運を高め、選手、観客、ボランティアが国体・全国障害者スポーツ大会開催を通して、一体感を醸成できるよう取り組みを進める。

指標となる目標値

目標：本県の選手・指導者が、県民の皆さんから強化活動を応援され、2025 滋賀国スポ・全国障害者スポーツ大会に向けた機運が高まっている。

項目	R2 実績	R2 目標
スポーツボランティアの登録者数	3,516 人	5,000 人

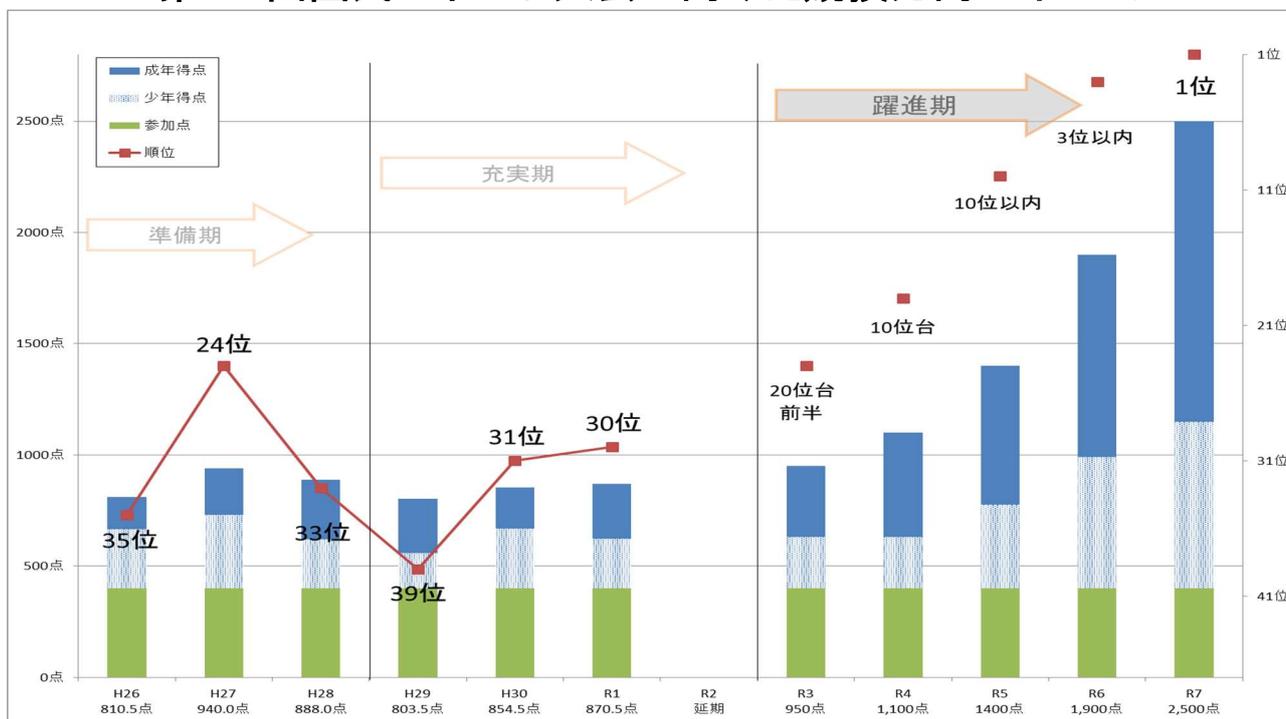
【主な取組実績】

SNS 等各種メディアを通じた情報発信の実施	Facebook H28.7 月開設 ホームページ R2.7 月開設 YouTube チャンネル R2.4 月開設
スポーツボランティアの育成	H29 581 人→R2 3,516 名（10 月末現在）

第2章 躍進期における基本方針

1. 国民スポーツ大会の基本方針

第79回国民スポーツ大会に向けた競技力向上イメージ



【躍進期の方針】

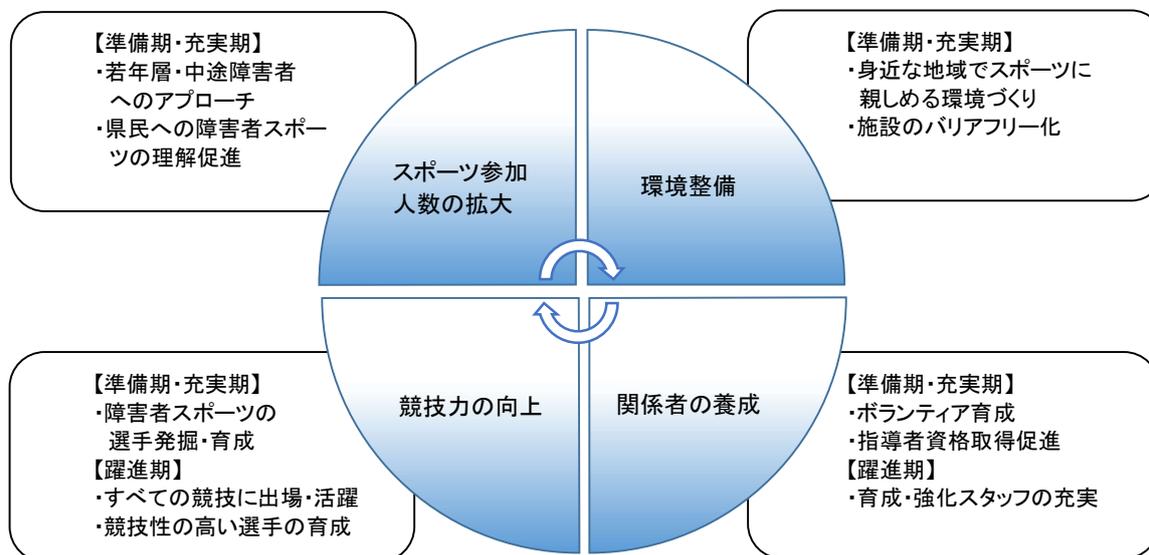
- 重点的に強化してきたターゲットエイジ強化選手の強化拠点校への進学を促進し、2024年および2025年に県代表として出場できる環境を整える。
- 国スポで上位入賞が期待できる競技力の高い選手を個人指定し強化活動を支援する。
- 成年種別の強化充実を中心に、開催年にターゲットを当てた選手強化方を展開する
- 自らの競技活動に取り組むとともに、その競技の指導に従事するアスリートの雇用機会を創出する。また、国スポ後の県内の定着を図る。
- 国スポでの上位入賞が期待できる成年選手に対する個人指定強化対策を拡充する。

【継続期の方針】

- 県内各地で選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持し、全国大会等で活躍できる選手の育成を図る。また、成年種別の競技を継続しやすい環境を整える。
- 県内各地で選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持する。

2. 全国障害者スポーツ大会の基本方針

第 24 回全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上イメージ



【躍進期の方針】

○開催年において、出場可能なすべての競技に出場し、活躍できる選手を育成する。

○競技性の高い障害者スポーツ選手を育成する。

○選手を育成・強化するためのスタッフを充実させる。

【継続期の方針】

○障害のある人とない人がともにスポーツを楽しむ共生社会の実現を目指す。

第3章 取組の推進方策および 指標となる目標値

柱1 選手の育成・強化

1. ジュニア選手の発掘・育成・強化

取組の推進方針

躍進期

- ① (継続) ジュニア世代の強化活動として、中・高体連の育成強化活動を充実させるほか、競技団体が計画する強化対策を充実させる。
- ② (継続) これまで連携して取り組まれることの少なかった中学校と高等学校の部活動、高校生と大学生の強化活動を積極的に結びつける。
- ③ (継続) 滋賀国スポで中心となる年代の選手の重点強化に努め、滋賀国スポに向けた特別強化として、国内外の優秀チームを本県に招聘するなど強化試合を行う。

追④ 重点的に強化してきたターゲットエイジ強化選手が2024年および2025年に県代表として出場できる環境を整える。

追⑤ 上位入賞が期待できる県内の高校所属の競技力の高い選手を指定し支援を行う。

継続期

- ⑥ 県内各地で選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持し、全国大会等で活躍できる選手を育成する。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
次世代アスリート発掘育成プロジェクト												
● 中体連育成強化対策												
● 高体連育成強化対策												
● 競技団体育成強化対策												
● 選手指定強化対策												
● 一貫指導育成強化対策												
● 本県体連連強化対策												
● 高大連携育成強化対策												
● ターゲットエイジ重点強化対策												
● 2024ターゲットエイジ重点強化対策												
● 高校生トップアスリート支援												

- ・次世代アスリート発掘育成プロジェクト：次代のトップアスリート育成をめざし、運動能力に優れた子どもたちを見出し、各種育成プログラムを行う。
- ・一貫指導育成強化対策：ジュニア世代から成年に至るまで、一貫した指導理念のもとに育成方策を確立し、中長期的に選手の育成・強化を図る。
- ・中体連育成強化対策：全国中学校体育大会をはじめとする全国大会などにおいて優秀な成績を上げるため、また、各競技全般の競技力向上のために、中体連専門部が強化練習会、大会開催等の事業を行う。また、指導者の資質向上を目指し、指導者養成講習会等を開催する。
- ・高体連育成強化対策：国体、インターハイをはじめとする全国大会などにおいて優秀な成績を上げるため、また、各競技全般の競技力向上のために、高体連専門部が強化練習会、大会開催等の事業を行う。
- ・競技団体育成強化対策：国体の本県代表候補選手・チームを集め強化練習・遠征合宿を行うなど、競技団体が積極的に競技力向上に取り組み、近畿ブロック大会を突破できるよう強化を図る。
- ・選手指定強化対策：国体やインターハイ、全国中学校体育大会で活躍が期待できる高い競技力を有する選手を指定し、一層の競技力向上を図る。
- ・本国体躍進強化対策：近畿ブロック大会を突破した競技の中で、特に活躍が期待できるチーム・選手の強化活動を充実させ、本国体での躍進を目指す。
- ・高大連携育成強化対策：高校と大学の連携を深めることで、高校生の競技力向上を図るとともに、大学生の国体参加の促進、指導者の指導力向上を目指す。また、大学と競技団体が連携することで、選手が将来的に本県との関わりをもって競技活動が継続できるよう基盤を作る。
- ・ターゲットエイジ重点強化：国スポ開催年に活躍できる年代（ターゲットエイジ）の有望選手を対象に重点強化を図る。

追・トップレベルチーム強化試合実施(少年)：他府県の全国トップレベルのチームおよび国外の優秀チームを本県に招聘し、強化試合を行うことにより、国体上位入賞ができるチームづくりを行う。

追・2024 ターゲットエイジ重点強化：延期の影響を受け、本県での国スポ開催 1 年前に少年種別の最上級生となる年代（2024 ターゲットエイジ）の有望選手を対象に重点強化を図る。

追・高校生トップアスリート支援事業：競技力の高い高校生アスリートを個人指定し、選手の競技活動を支援する。

指標となる目標値

項目	R7 目標
インターハイの男子入賞数	30
インターハイの女子入賞数	20
国体（国スポ）少年男子の獲得得点	450 点
国体（国スポ）少年女子の獲得得点	300 点

2. 成年選手の育成・強化・確保

取組の推進方針

躍進期

- ① (継続) ふるさと選手制度を積極的に活用できるよう、県外からふるさと選手として出場する選手の強化活動を支援するとともに、大学生が積極的に国体に出場できるよう働きかける。
- ② (継続) トップレベルの選手の動きを間近で見ること、その技術を学ぶ事ができるなど、選手の資格・能力の向上を図るため、国内外トップレベルの選手を招聘する。
- ③ 成年選手が安心して競技を継続できる就労形態や勤務条件が整うよう、企業など関係機関に働きかける。

追④ 上位入賞が期待できる成年選手に対する個人指定強化対策を拡充する。

追⑤ 自らの競技活動に取組むとともに、その競技の指導に従事するアスリートの雇用機会を創出する。また、国スポ後の県内の定着を図る。

継続期

- ⑥ 県内各地で選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持し、競技を継続しやすい環境を整える。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期		
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～	
競技団体育成強化対策													→
選手指定強化対策													→
本国体躍進強化対策													→
ふるさと選手支援			トップレベル選手・チーム招聘										→
高大連携育成強化対策													→
新種目強化特別対策													→
全国大会招致支援													→
						滋賀国スポ活躍選手採用促進						→	
						スポーツ特別指導員配置						→	

・競技団体育成強化対策：国体の本県代表候補選手・チームを集め強化練習・遠征合宿を行うなど、競技団体が積極的に競技力向上に取り組み、近畿ブロック大会を突破できるよう強化を図る。

拡・選手指定強化対策：国スポで活躍が期待できる滋賀県の成年種別を指定し、安定した競技力が発揮できるように活動を支援する。特に、全国トップレベルの実績を有するアスリートについては、競技実績を加味した支援を設定するなど支援を拡充する。

・本国体躍進強化対策：近畿ブロック大会を突破した競技の中で、特に活躍が期待できるチーム・選手の強化活動を充実させ、本国体の躍進を目指す。

・トップレベルチーム強化試合実施：他府県の全国トップレベルのチームおよび国外の優秀チームを本県に招聘し、強化試合を行うことにより、国体上位入賞ができるチーム作りを行う。

・ふるさと選手支援：県内の中学校・高等学校を卒業し、現在、他府県で活躍する大学生や成年選手が、本県代表選手として国スポ等の全国大会に出場し、優秀な成績を収められるよう強化活動を支援する。あわせて、ふるさと選手として支援を受ける選手は、当該の所属競技団体の強化活動・交流イベントに協力する。

・高大連携育成強化対策：高校と大学の連携を深めることで、高校生の競技力向上を図るとともに、大学生の国スポ参加の促進、指導者の指導力向上を目指す。また、大学と競技団体が連携することで、選手が将来的に本県との関わりをもって競技活動が継続できるよう基盤を作る。

・滋賀国スポ活躍選手採用促進：2025 滋賀国体で活躍が期待される選手が安心して競技を継続できる就労形態や勤務条件が整うよう、選手を採用する県内企業等に対して、必要な措置を講ずる。

追・スポーツ特別指導員設置：全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを（公財）滋賀県スポーツ協会で雇用、自らの強化活動とともに、競技団体が実施する強化練習や合宿等に派遣し、天皇杯獲得にむけた本県選手の競技力向上を図る。

指標となる目標値

項目	R7 目標
国体成年男子の獲得得点	750 点
国体成年女子の獲得得点	600 点
ふるさと選手 登録者数	300 人

3. 女性アスリートの育成・強化

取組の推進方針

(継続) 女性アスリートの育成強化活動の充実として、セミナーや講習会を開催して、女性特有の課題に向き合い、選手として活動を継続して取り組むことの出来る仕組みを構築する。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
女性アスリート・指導者育成支援												→

- ・女性アスリート・指導者育成支援：女性アスリート・指導者が受講できる連続講座を行うほか、育児と競技を両立するための支援や女性特有の課題への支援を通じ、女性が競技に専念できる条件の整備を目指す。

指標となる目標値

項目	R7目標
国体女子種別の近畿ブロック予選突破率・皇后杯順位	フリー出場（1位）
国体女性監督数	22人※

※「パートナーしがプラン2020」目標（管理的職業従事者に占める女性割合18%）に準拠し設定

4. 障害者スポーツの普及・選手の拡大

取組の推進方針

躍進期

- ①（継続） 障害者スポーツの普及啓発として、トップアスリートの特別支援学校訪問などに取り組み、県民の障害者スポーツへの理解を促進し、充実期からは、障害者スポーツ大会の参加者拡充とボランティアの推進に取り組む。
- ②（継続） 競技性の高い障害者スポーツ選手の活動支援として、全国大会等に参加できるよう環境整備に努める。
- ③（継続） 障害者スポーツでは、関係者が一体となって、特に病気や事故により障害者となった中途障害者の方のスポーツ活動への参加が一層進むよう取り組む。
- ④ 全国障害者スポーツ大会をはじめとした、競技会にボランティアを含め、多くの県民が参加するよう取り組む。

⑤ 2025年の全国障害者スポーツ大会において、多くの選手が出場し活躍するための育成・強化スタッフの充実を図られるよう支援を行う。

継続期

- ⑥ 障害のある人とない人がともにスポーツを楽しむ共生社会の実現を目指す。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
					●							→
	●											→
		●										→
			●									→
												→

・障害のあるアスリート支援：パラリンピック・デフリンピック出場につながる選手の発掘を目的とし、選考対象となる全国規模の大会に出場する選手および指導者に対して大会遠征費用の助成や全国障害者スポーツ大会の競技水準を実感し本県での選手強化に役立てるため、指導者による視察などを行う。

・パラスポーツチャレンジプロジェクト：特別支援学校でのスポーツ活動が充実するよう、これまで取り組んでこなかった新種目にチャレンジし、同じ競技に取り組んでいる近隣の学校チームと6の合同練習など、様々な団体に関わる中で地域での障害者スポーツの活動の場所として位置付けるとともに、県内にチームがない団体種目において団体種目のチームを編成、強化する。さらに、日々の練習成果を披露する場として、県大会を開催する。

競技団体育成強化対策(パラアスリート育成強化)：2025年の全国障害者スポーツ大会で、全ての競技種目に参加し活躍できるよう、競技団体等の関係機関と連携しながら、選手の育成・強化を図り、大会後も一定の競技力を保つことができる仕組みの構築・組織の強化を図る。

・障害者スポーツアドバイザー設置：滋賀県障害者スポーツ協会にアドバイザーを設置し、選手発掘や地域拠点整備のための研修会や相談事業を実施するとともに、競技団体への支援などを行う。

・全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業：全国障害者スポーツ大会に出場する選手を育成強化し、全国大会へ派遣する。

指標となる目標値

項目	R7目標
県障害者スポーツ大会参加者数(各種目総数)	2,000人以上
県障害者スポーツ大会参加者数(実数)	1,000人以上
全国障害者スポーツ大会団体種目出場数	全種目(12種目)
全国障害者スポーツ大会個人種目出場数	指定された参加枠全て

5. オリンピック・パラリンピック候補選手の活動支援

取組の推進方針

(継続) 2年ごとに開催される夏季・冬季オリンピック・パラリンピックに出場が期待される本県ゆかりの選手のうち、国等からの支援の得られていない選手の強化活動を支援する。また、出場が決定した選手については、県全体で応援する機運を作る。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
オリンピック・パラリンピック支援												

・オリンピック・パラリンピック支援：本県ゆかりの選手および、指導者がオリンピック・パラリンピックなどに出場し、その後の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会において活躍できるよう、期待される選手の強化活動を支援する。

指標となる目標値

項目	R7目標※
本県ゆかりの選手のオリンピック出場者数（H28からの延人数）	35人
本県ゆかりの選手のパラリンピック出場者数（H28からの延人数）	20人

R7目標値については、令和3年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催時の出場者数をふまえ、今後年次計画において再設定する。

柱2 指導体制の充実

1. 指導者の確保

取組の推進方針

- ① (継続) 競技実績、指導実績を有する人を教員として積極的に採用するとともに、活動の拠点となる学校に優秀指導者が配置されるよう協力を要請する。また、市町、関係団体、民間企業等に、地域で少年種別の指導者として日常のスポーツ指導に携わっている職員等の活動が積極的に行われるよう、協力を要請する。
- ② (継続) 優れた技術・経験を有する選手等を活用し、運動部活動の充実に努める。
- ③ 専門的な指導ができる教員の積極的な採用に努める。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
公立学校教員採用試験における特別選考			→									
			運動部活動優秀選手・指導者等活用 →									

・公立学校教員採用選考試験におけるスポーツ特別選考：選考制度のさらなる充実と活用

・運動部活動優秀選手・指導者等活用：優れた技術・経験を有する選手・指導者等を、県立学校等に指導者として配置し、専門競技の選手育成・指導を行う。

指標となる目標値

項目	R7目標
スポーツ特別選考の基準を満たす教員の採用者数（H27からの延べ人数）	70人

2.指導者の養成・資質の向上

取組の推進方針

- ① (継続) 全国トップレベルの指導者を招聘しての指導者養成に取り組むとともに、次期国体監督となりうる指導者を計画的に養成する。
- ② (継続) 定期的な指導者研修会を開催し、他競技の優れた競技力向上対策事業についての研修の場とするとともに、優秀指導者の養成として、上級指導者資格の取得を促進する。
- ③ (継続) 女性指導者養成の取組として、研修会を開催するとともに、女性の国体監督指導者資格取得が促進されるよう、各競技団体に働きかけを行う。
- ④ (継続) 継続的に優秀な指導者を養成し、将来の国体チームの監督となりうる後継者の養成に努める。
- ⑤ (継続) 障害者スポーツの指導者養成として、障がい者スポーツ指導員の資格取得を推進する。
- ⑥ **追** 高い見識と指導力を持つ優秀な指導者を定期的に招き、指導実践や指導者講習会等を通して、選手の競技力向上、指導者の資質向上を図る。

継続期

- ⑦ 本県出身の選手が指導者やスタッフとしてスポーツに関わり、本県スポーツ推進を支える。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
指導者養成アドバイザーコーチ事業							アドバイザーコーチ招聘					
優秀指導者養成												→
女性アスリート・指導者育成支援												→
国体コーチ支援												→
障害者スポーツ指導者養成												→

追・スーパーアドバイザーコーチ招聘：競技団体及び強化拠点校が実施する強化事業に、中央競技団体等より当該競技に高い見識と指導力を持つ優秀な指導者を定期的に招き、指導実践や指導者講習会等を通して、選手の競技力向上、指導者の資質向上を図る。

- ・**優秀指導者養成**：本県のスポーツ指導者を中央の指導者研修会等に派遣することにより、その資質向上を図る。また、国体監督資格取得を推進することにより、各競技団体の国体監督者数を増やし、組織の充実を図る。
- ・**女性アスリート・指導者育成支援**：女性アスリート・指導者が受講できる連続講座を行うほか、育児と競技を両立できる社会環境の整備を目指す。
- ・**国体コーチ支援**：次期国体監督となりうる後継者を育成できるよう、強化スタッフとして国体等の全国大会に派遣する。

- ・障害者スポーツ指導者養成：スポーツ推進委員等に障がい者スポーツ指導員の資格取得を推進するため、指導者講習会を開催する。

指標となる目標値

項目	R7目標
国体監督資格保有者数	2,400人
障がい者スポーツ指導員資格取得数	545人

3. 組織的な競技力向上の推進

取組の推進方針

- 拡①** 準備期から、競技団体ごとの強化育成スタッフを組織化できるよう、競技団体強化計画を議論し、作成するスタッフ会議を定期的で開催する。充実期からは、強化育成スタッフの組織を中心に、国体開催地を含めた強化拠点および医科学分野でのサポートチームとの連携を促進し、組織の拡大を図りながら国体開催年に向けた取り組みとする。また、競技人口の少ない種目を中心とする競技団体の組織強化を図る。国体終了後も継続して連携を維持し、組織として競技力向上に取り組む。競技団体が行う、他府県チーム（選手）の情報収集や戦力分析、優秀選手の人材獲得のための視察等に対し支援を実施。
- 追②** 国スポ・障スポに向けた競技力向上の取組過程において、組織基盤の不安定な競技団体の組織強化を図る。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
強化スタッフ育成												

- 拡・強化スタッフ育成**：効果的な強化活動を研修する場として、競技団体の強化担当者を集めた会議を開催するほか、競技力の高い都道府県の強化方法を学ぶ機会を作る。競技団体が行う、他府県チーム（選手）の情報収集や戦力分析、優秀選手の人材獲得のための視察等に対し支援を実施する。

指標となる目標

目標：競技ごとに行っている強化スタッフ会議（プロジェクト・チーム会議）を重ね、他の組織との連携が図られ、組織の充実と拡大が図られている。

柱3 拠点の構築・環境の整備

1. 強化拠点の構築

取組の推進方針

躍進期

- ①（継続）優れた実績のある学校、大学・企業・クラブチームを指定し、強化活動が一層充実するよう支援する。
- ②（継続）滋賀県の自然環境を活かしたスポーツとして、湖上スポーツ（ボート、カヌー、セーリング）を重点競技として、強化活動の充実に努める。
- ③（継続）障害者スポーツの活動拠点の整備に努め、地域で支えることのできる活動拠点となるよう、総合型地域スポーツクラブなどと連携した活動が積極的に行われるよう働きかける。
- ④（継続）強化拠点を中心とした強化活動の充実に通じて、本県の競技力を飛躍的に向上させ、地域に根差した強化拠点の構築を図る。

継続期

- ⑤ 選手強化活動が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持し、地域に根差した強化拠点の継続を図る。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
		●	強化拠点校重点強化									
●	中学校運動部指定強化											
	高等学校運動部指定強化											
		●	企業・大学・クラブ支援									
	湖上スポーツ育成・強化対策											
	●	障害者スポーツアドバイザー設置										
	●	障害者スポーツ推進										

・強化拠点校重点強化：強化拠点校の部活動を中心として、ターゲットエイジ強化指定選手など県内の優秀な中学生を受け入れるなど地域の強化活動の拠点として、インターハイや国民体育大会で活躍できる選手を育成する。

・中学校運動部指定強化：中学段階から自らのチームが強化指定されることにより、チームに誇りを持たせるほか、強豪チームとの対戦などを通して、強化面での充実に努める。

- ・高等学校運動部指定強化：各競技の主軸として活躍している競技成績優秀な高等学校の運動部を指定し、本県選手の一層の競技力の向上を図る。
- ・企業・大学・クラブ支援：高い競技力を有するチームを指定強化して、成年種別の競技力向上を図るとともに、2024滋賀国スポ成年種別の拠点作りへつなげる。
- ・湖上スポーツ育成・強化対策：滋賀らしさを活かしたスポーツであるボート・カヌー・セーリング競技の重点的な育成・強化を図る。
- ・障害者スポーツアドバイザー設置：滋賀県障害者スポーツ協会にアドバイザーを設置し、選手発掘や地域拠点整備のための研修会や相談事業を実施するとともに、競技団体への支援などを行う。
- ・障害者スポーツ推進：総合型地域スポーツクラブ等を中心に障害のある方々のスポーツ活動の場を地域の中に生み出す取り組みを行う。

指標となる目標値

項目	R7 目標
強化拠点として、滋賀県競技力向上対策本部が指定した強化拠点校数	現状維持（81部）※必要に応じて追加
障害者スポーツに取り組んでいる総合型地域スポーツクラブの数	20か所以上

2. 施設の整備・競技用具の充実

取組の推進方針

- ①（継続）準備期から、各競技の強化拠点となる練習施設の整備が進むよう、あわせて施設の優先利用や用具を確保しやすいよう関係機関に働きかける。
- ②（継続）準備期から、県立施設を中心に、競技力向上に必要不可欠な競技用具について、計画的な整備を図る。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
● 競技用具の整備			→									

- ・特殊競技用具整備：競技力向上に必要不可欠な競技用具を、計画的に整備する。

指標となる目標

目標：各競技の競技力向上のための練習環境が整っている。

3. 医科学サポート体制の充実

取組の推進方針

躍進期

- ① (継続) 強化指定選手に対して、スポーツドクターによる定期的なメディカルチェックを行うとともに、けがやメンタルにかかる相談体制を整備する
- ② 国体をはじめとした全国大会にドクター・トレーナー・アドバイザーから構成されるサポートチームを県代表チームに帯同派遣する

継続期

- ② 強化スタッフの体制を維持する。

推進方策

準備期			充実期				躍進期				継続期	
平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
医科学サポート												
											→	

- ・医科学サポート：医科学の分野のサポートスタッフを確保し、練習会等にアドバイザーとして派遣するほか、国体をはじめとした全国大会にも帯同派遣する。また、選手のメディカルチェックや相談にも応じられるよう、サポートスタッフを確保する。

指標となる目標値

指標：医科学分野のサポートスタッフ数

項目	R7 目標
スポーツドクター	60 人
スポーツアドバイザー	25 人
コンディショニングスタッフ	100 人
スポーツファーマシスト	40 人

4. 選手・指導者の参加体制の整備

取組の推進方針

(継続) 国スポをはじめとした全国大会への出場のほか、県内外で行う強化活動に参加する選手・指導者・役員等のサービスについて、配慮してもらえるよう依頼するとともに、サービス規程の一部変更も含めた整備を行う。

指標となる目標

目標：選手・指導者が安心して、各種全国大会や強化活動に参加できる環境が整っている。

5. 交流・連携の促進

取組の推進方針

躍進期

強化拠点を中心とした地域ぐるみの競技力向上体制を充実させ、その地域のシンボルスポーツになるよう取り組む。

指標となる目標値

指標：競技団体の意識調査（連携活動充実度：4 1 競技団体に対して、大学、市町との連携充実度を5段階で評価。充実度の高い競技団体数：4以上の評価団体の数を目標値に設定）

項目	R7 目標
企業・大学との連携	41 競技団体
市町との連携	41 競技団体

滋賀県競技力向上推進計画 取組方策一覧

年度 開催まで	準備期			充実期			躍進期				継続期		
	平成26年 11年前	平成27年 10年前	平成28年 9年前	平成29年 8年前	平成30年 7年前	令和元年 6年前	令和2年 5年前	令和3年 4年前	令和4年 3年前	令和5年 2年前	令和6年 1年前	令和7年 開催年	令和8年～ 開催後～
1 ジュニア選手の発掘・育成・強化	次世代アスリート発掘育成プロジェクト												
	中体連育成強化対策												
	高体連育成強化対策												
	競技団体育成強化対策												
	選手指定強化対策												
	一員指導育成強化対策												
	本國体躍進強化対策												
	高大連携育成強化対策												
2 成年選手の育成・強化・確保	ターゲットエイジ重点強化対策												
	2024ターゲットエイジ重点強化対策												
	高校生トップアスリート支援												
	競技団体育成強化対策												
	選手指定強化対策												
	本國体躍進強化対策												
	トップレベル選手・チーム招聘												
	ふるさと選手支援												
3 女性アスリートの育成・強化	高大連携育成強化対策												
	新種目強化特別対策												
	全国大会種別支援												
	滋賀国スポ活躍選手採用促進 スポーツ特別指導員配置												
4 障害者スポーツの普及・選手の拡大	女性アスリート・指導者育成支援												
	障害のあるアスリート支援												
	パラスポーツチャレンジプロジェクト												
	障害者スポーツアドバイザー設置 全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業												
5 オリンピックパラリンピック候補選手の活動支援	オリンピック・パラリンピック支援												
	競技団体育成強化対策												
1 指導者の確保	公立学校教員採用試験における特別選考												
	運動部活動優秀選手・指導者等活用												
	指導者養成アドバイザーコーチ事業												
2 指導者の養成	スーパーアドバイザーコーチ招聘												
	優秀指導者養成												
	女性アスリート・指導者育成支援												
	団体コーチ支援												
3 組織的な競技力向上の推進	障害者スポーツ指導者養成												
	強化スタッフ育成												
1 強化拠点の構築	強化拠点重点強化												
	中学校運動部指定強化												
	高等学校運動部指定強化												
	企業・大学・クラブ支援												
	湖上スポーツ育成・強化対策												
	障害者スポーツアドバイザー設置												
2 施設の整備・競技用具の充実	障害者スポーツ推進												
	競技用具の整備												
3 医学サポート体制の整備	医学サポート												
4 選手・指導者の参加体制の整備													
5 交流・連携の促進													
6 広報を通じた県民の機運醸成	アスリート広報												
	ふるさと選手支援												